Title	受口書主要文献目録 (昭和三十一年九月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1956
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.29, No.12 (1956. 12) ,p.73- 76
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19561215-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三十一年九月分)

松本卓矣

精神鑑定の研究

— 刑事事件における精神鑑定の實證的研究 —

(法務研究報告書四四集一號)

第一篇 總論

法務研修所

第一章 刑事事件における精神鑑定、第二章 精神鑑定の目的と範圍、第三章 鑑定手續と鑑定事項、第四章 精神鑑定の實態、第五章 精神鑑定書の證據法上の諸問題、第六章 鑑別制度、第七章 保安處分

第二篇 各論

第一章 精神薄弱、第二章 精神分裂病、第三章 覺醒劑中毒、第四章 酒精中毒

栗原一夫

保護觀察におけるケースワークについて

(同二號)

第一章 保護觀察におけるケースワークの意義

第二章 保護觀察對象者の理解

第三章 保護觀察を行う者(ケースワーカー論)

第四章 言語の問題

第五章 記録をめぐる諸問題
第六章 改善更生の過程

終戦後における國際私法に關するヘーグ條約案(三)
(法務資料三四〇號)

フランス執行吏制度
(同三四一號)

ドイツ連邦共和國行政裁判所法草案
(同三四二號)

法務(司法)資料 既刊目録
司法制度調査資料

法務圖書館

判例原稿(六部) 福岡高等裁判所資料室

明治大學刑事事博物館目録(八號)

明治大學刑事事博物館

武藤和夫

日本貨幣法制史

— 日本に於ける貨幣の發達・特に三重縣に於ける藩札及び私札の研究 —
三重大學法制史學會

財政と金融(三和叢書・一般經濟篇(2))

はしがき

最近、當法學研究會(または法學部研究會)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜がたえられてゐることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるもの限り、全く關係のないものは割愛する。

三和銀行

青山經濟論集(八卷二號)

青山學院大學經濟學會

松山商大論集(七卷一號)

松山商科大学商經研究會

憲法改正作用の理論的研究

—H・エームケの所説を中心として—

小林 孝輔

法律新聞(一五號—一八號)

法律新聞社

金融法務事情(一一五號—一一七號)

金融財政事情研究會

中小企業協同組合(一一卷七號)

全國中小企業等協同組合中央會

自治研究(三二卷八號)

良書普及會

一事不再議についての疑問

高辻 正巳

給與に關する報告及び勸告について(一)

瀧本 忠男

海岸法の成立とその運営

栗屋 敏信

地方議會解散の實質的要件(二)

田中 正巳

勞働法令通信(九卷三一號—三三號)

勞働法令協會

日勞研資料(九卷二三號—二五號)

日本勞働研究所

選舉(九卷九號)

都道府縣選舉管理委員會連合會

公正取引(七四號)

公正取引協會

名城法學(六卷一・二號)

名城大學法學會

日本國憲法は民定なりや

小森 義峯

民主政とは何か

—G・ヴェデルをてがかりとして—

霜田美樹雄

社會科學討究(二卷一號)

早稻田大學社會科學研究所

勞働基本權序説

野村 平爾

株式會社法と取締役會の優位

大野 實雄

中國における社會保障

横山 宏

社會科學研究(七卷五號、六號)

東京大學社會科學研究所

石川勞働時報(一〇五號)

石川縣勞政課

稅法學(六八號)

日本稅法學會

稅法解釋の基本原理(七)

中川 一郎

租稅債權による債權者代位(二)

吉良 實

裁判所時報(二一三號、二一四號)

最高裁判所事務總局

日本國憲法成立史(二八)

皆川 洸

佐藤 達夫

イタリヤ憲法における國際關係條項の解釋

法貴 次郎

詐害行為取消権における善意・悪意の立證責任

—附・否認権における善意悪意の立證責任—
早川 登

アメリカーナ(二卷九號)

米國大使館文化交流局
G・カウソツ
自由の無形的支持者
(譯) 大柴 衛

調査月報(八卷九號)

第一銀行

インヴェストメント(九卷七號)

統計月報(七卷七號、八號)
大阪證券取引所

中央労働時報(三〇三號)

労働委員會速報(三六一號、三六二號)
中勞委會館

大陸問題(五卷一〇號)

大陸問題研究会

經濟論叢(二九卷三號)

香川大學經濟研究所

會報(六一號)

東京株式懇話會

早稻田商學(一二三號)

早稻田商學同政會

法經論集(四號)

靜岡大學法經短期大學部法經學會

日本マルクシズム政治學の(序論的)課題
柴田 高好

日本選舉年表(一)

上杉重二郎

法學新報(六三卷九號)

中央大學法學會

マックス・ウェバーに於ける指導者デモクラシーの理念
小松 春雄

労働同盟と獨立労働黨

横山 桂次

辛亥革命と日本の輿論

曾村 保信

アメリカの二大政黨政治

伊藤 勲

警察學論集(九卷九號)

警察大學校

社會主義思想の歴史

關 嘉彦

警察における組合活動の限界(下)

松元 秀之

統一戦線戦術について(八)

田中 重之

法學雜誌(三卷二號)

大阪市立大學

最低賃金論序説(一)

水島密之亮

「モーセ法ローマ法對照」を手掛りとする
舊約聖書律法に就いて
赤井 節

イギリスにおける委任立法(二・完)

田村 浩一

フランス贈與法の特殊性

鈴木ハッヨ

損害賠償と潜在的後發的事情の考慮(二)

植林 弘

同志社法學(三七號)

同志社法學會

政黨の組織

—デユウエルジェの見解を通して—

小松堅太郎

世界政治の構造(中)

—「世界政治學」の確立のために(三)—

岡倉古志郎

ルノー(Renault)と近代株式會社法學

服部 榮三

地方自治制の沿革(二)

高橋 貞三

ビルグリム・ファアザスの法思想

金山 正信

農地法の基本問題(一)

加藤 正男

都市問題研究(八卷九號)

都市問題研究会

經濟集志 (二六卷二號)

日本大學經濟學研究會

急進派デカブリズムとベ・イ・ベステルの

政治思想

小林宗三郎

經濟學部論集 (一〇號)

富山大學經濟學部

臺灣民主國の成立とその法的地位

新田 隆信

富山縣における勞使協議制の實態

池田 直視

商法第二五四條ノ二の意義

柴田 篤藏

富山縣における講社の實態調査

石瀬 秀治

法學志林 (五四卷一・二號)

法學志林協會

天皇制國家の支配原理 (一)

藤田 省三

原子力管理と國際政治 (二・完)

田中 直吉

村落政治に於ける元老制

— 静岡縣南崎村における一例 —

阿利 英二

阪大法學 (一九號)

大阪大學

婚約の效果

— 徳川時代から現代へ —

熊谷 開作

流通證券法理と利益法學

— ミュラー・エルツバッハの見解 —

小橋 一郎

レーニンにおけるソヴェト共和國思想の形

式について 阪野 亘

イギリスにおける刑事裁判と人身の自由 (二)

— その歴史考察を中心として —

大野 眞義

ソフィア (五卷三號)

上智大學

民事月報 (第一〇卷索引)

法務省民事局

執筆者紹介

藤原 守胤

法學部教授 政治思想

大山 正武

法學部助教授 憲法

人見 康子

法學部講師 民法

清水 新

法學部講師 商法

關口 謙司

法學部助手 行政學

奈良 和重

法學部副手 政治學